

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月20日

上場会社名 テクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9650 URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 善巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 向井 規浩 TEL (03) 3222-7645
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日 配当支払開始予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	12,047	3.6	1,886	54.1	1,975	44.9	991	21.8
18年12月期	11,628	△5.3	1,223	43.9	1,363	11.8	813	31.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	40	68	40	62	4.9	7.7	15.7
18年12月期	32	76	—	—	4.2	5.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	25,620		21,512		79.0	834	77
18年12月期	25,839		21,200		77.3	813	83

(参考) 自己資本 19年12月期 20,246百万円 18年12月期 19,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,898	△2,840	△155	3,232
18年12月期	2,729	△10,180	△948	4,337

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
18年12月期	—	—	—	—	15	00	368	45.8	1.9
19年12月期	—	—	—	—	25	00	606	61.5	3.0
20年12月期(予想)	—	—	—	—	20	00	—	48.5	—

19年12月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,300	△2.5	1,000	△24.0	800	△46.1	300	△61.9	12	37
通期	14,300	18.7	2,200	16.6	2,000	1.2	1,000	0.8	41	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 24,879,316株 18年12月期 24,879,316株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 625,091株 18年12月期 321,037株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,659	1.8	1,629	55.6	1,698	43.2	947	19.6
18年12月期	6,542	△11.8	1,047	61.6	1,186	28.7	791	53.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	38	86	38	80
18年12月期	31	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	21,053		18,233		86.5	751	27	
18年12月期	20,643		17,995		87.2	732	79	

（参考）自己資本 19年12月期 18,221百万円 18年12月期 17,995百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	3.8	1,100	△17.9	800	△46.6	450	△48.9	18	56
通期	8,000	20.1	2,000	22.8	1,700	0.1	950	0.3	39	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当社グループは、コンテンツ開発・販売事業（ゲーム事業と業務用機器・ソフト事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、平成18年10月より開始したオンラインゲームプラットフォーム事業である『LievO』のサービスを本格的に展開し、自社開発タイトルを含め現在サービス中のゲームタイトルは10タイトル以上と、着実に拡大しています。また、ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,047百万円（前連結会計年度比419百万円増）、営業利益1,886百万円（同662百万円増）、経常利益1,975百万円（同611百万円増）、当期純利益991百万円（同177百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

①ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計年度に合計1,349千本（前連結会計年度比100千本減）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で482千本、米国市場で507千本、欧州その他市場で359千本となっております。PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」をワールドワイドに発売し、好調な販売を記録しました。また、日本国内で発売したニンテンドーDS向けソフト「DS西村京太郎サスペンス」は、女性やシニア層といった、これまでのテクモのユーザーではなかった幅広い層にまで好評をもって受け入れられました。その他、日本国内及び北米市場で発売いたしましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」が好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は4,439百万円（前連結会計年度比47百万円増）、営業利益は847百万円（同551百万円増）となりました。

②オンラインゲーム事業部門

当部門においては、平成18年10月にサービスを開始しました、オンラインゲームプラットフォーム事業である『LievO』におきまして、「WarRock」「ギャロップレーサーオンライン」のサービスを開始し、「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマールの影」をLievOパッケージ第一弾として発売いたしました。さらに、アジア・オセアニア地域へのオンラインゲーム事業展開を推進したことにより、当部門の売上高は642百万円（前連結会計年度比452百万円増）、営業利益は353百万円（同235百万円増）となりました。

③モバイルコンテンツ事業

当部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」「お宝クエストRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。この結果、当部門の売上高は900百万円（前連結会計年度比7百万円減）、営業利益は255百万円（同1百万円増）となりました。

④業務用機器・ソフト事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当連結会計年度には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」「ハーレムエース」、パチンコ機液晶画面ソフト「天才バカボンCLASSIC」などを発売しました。この結果、当部門の売上高は1,373百万円（前連結会計年度比6百万円増）、営業利益は730百万円（同242百万円減）となりました。

⑤ライセンス事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めた結果、売上高は161百万円（前連結会計年度比77百万円減）、営業利益は72百万円（同43百万円減）となりました。

⑥アミューズメント施設運営事業部門

家庭用ゲーム機市場の拡大の影響を受け、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策を推進するとともに、中古アミューズメントマシン販売事業の強化及び経費削減に取り組みました。この結果、当部門の売上高は4,528百万円（前連結会計年度比2百万円減）、営業利益は316百万円（同32百万円増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

①日本

ゲーム事業部門においては、PS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言5リオパラダイス」、PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」、ニンテンドーDS向けソフト「モンスターファームDS」「DS西村京太郎サスペンス」、Wii向けソフト「スイングゴルフパンヤ2ndショット！」を発売いたしました。

オンラインゲーム事業部門においては、平成18年10月にサービスを開始しました、オンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』におきまして、「WarRock」「ギャロップレーサーオンライン」のサービスを開始し、「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマールの影」を販売いたしました。また、アジア・オセアニア地域のオンラインゲーム運営企業との提携を推進し、当社のオリジナルコンテンツを投入いたしました。

モバイルコンテンツ事業部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」「お宝クエストRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。

業務用機器・ソフト事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」「ハーレムエース」、パチンコ機液晶画面ソフト「天才バカボンCLASSIC」などを発売しました。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めました。

アミューズメント施設運営事業も堅調に推移しました。

その結果、売上高は11,209百万円（前連結会計年度比130百万円増）、営業利益は2,653百万円（同499百万円増）となりました。

②北米

PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」、Wii向けソフト「Super Swing Golf Season 2」を北米市場へ発売し、また前期に発売しましたWii向けソフト「Super Swing Golf」のリピーター販売も好調に推移いたしました。売上高は2,472百万円（前連結会計年度比168百万円減）、営業損失は140百万円（同94百万円の減益）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度は、中期経営計画「テクモビジョナリー2010」3年目の年であり、第1フェーズの最終年度となります。その達成へ向け、ビジョナリーカンパニーたる組織の活性化と収益力向上を目指し果敢に挑戦してまいります。さらに、顧客創造と事業領域拡大への挑戦及びマルチコンテンツプロデューサーとしての地位向上を図ってまいります。

ゲーム事業部門においては、当期にニンテンドーDS向けに発売しました「DS西村京太郎サスペンス」におきまして新たに獲得した女性・シニア層向けに、DSサスペンスシリーズの第2弾といたしまして「DS山村美紗サスペンス」の発売を予定しております。また、更なる顧客層拡大を目指し、未就学児の市場をターゲットとしたニンテンドーDS向けソフト「親子で遊べるDS絵本 うっかりペネロペ」の発売を予定しております。さらに、ニンテンドーDS向けソフト「NINJA GAIDEN Dragon Sword」、Xbox360向けソフト「NINJA GAIDEN 2」、Wii向けソフト「零～月蝕の仮面～」の発売を予定しており、次世代コンソールゲーム機からハンドヘルドゲーム機にいたるまで、幅広いプラットフォームに対し全世界向けの戦略タイトルや新作タイトルを投入し、顧客基盤の拡充を図るとともに、テクモブランドの向上を目指します。

オンラインゲーム事業におきましては、中国市場向けオンラインゲームサービス第1弾である「DOA ONLINE」や、国内向けオンラインゲームサービス「モンスターファームオンライン」の投入を計画しており、グローバル&オープンオンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』事業にて、タイトルポートフォリオ強化による会員数の増加、顧客層の拡大を実現します。

モバイルコンテンツ事業においては、新作ゲームタイトル、新作ゲームサイトの投入を予定しており、家庭用ゲームやオンラインゲーム等とシナジー効果を生むコンテンツを投入し、顧客基盤の拡充を目指します。

業務用機器・ソフト事業部門においては、数タイトルのパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの投入を計画しております。当社開発コンテンツは、ゲーム性のオリジナリティにおいて好評を博しており、規制により射幸性が抑えられたことでコンテンツのゲーム性による差別化が求められるパチスロ市場において、確固たる地位を築いてまいります。

ライツ事業部門においては、商品ラインアップの拡充、海外への展開、販売チャネルの拡大を図り、新たな人気キャラクターの創造、プロデュースを目指します。

アミューズメント施設運営事業部門においては、既存店の活性化ならびに新規店舗開発を積極的に推進していくとともに、アミューズメント機器・製品販売事業のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の施策を実施することにより、今期の業績としては売上高14,300百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,000百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、営業活動における役員退職慰労金の支払や法人税等の支払、投資活動におけるリース取引による保証金の支払及び余資の運用を目的とした定期預金の増加、財務活動における配当金の支払や自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べ1,104百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,232百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

役員退職慰労金の支払及び法人税等の支払等がありましたが、売掛債権の回収が順調に進み、営業活動全体で1,898百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるリース取引による保証金の支払及び余資の運用を目的とした定期預金の増加により、投資活動全体で2,840百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるリース取引による収入がありましたが、配当金の支払や自己株式取得に伴う支出及びテクモウェブ株式会社及び株式会社スーパーブレインの借入金の一部返済を行った結果、財務活動全体で155百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、当期に1株当たり配当金の安定配当水準を従来の15円から5円引き上げ、20円に設定いたしました。今後の業績動向を踏まえながら配当水準の引き上げを検討してまいります。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

当期の配当金につきましては、平成20年2月20日開催の取締役会において、安定配当20円に創業40周年の記念配当5円を加えた1株当たり25円としております。

次期につきましては、安定配当水準の1株当たり20円を予定しておりますが、次期の業績動向を踏まえながら安定配当水準の引き上げを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 会社の対処すべき課題

次連結会計年度、当社は中期経営計画3年目の節目となる年を迎え、「収益基盤の拡充」を目標に掲げ、新作タイトルの投入による顧客創造とオンラインゲーム事業など事業領域の拡大に対し、積極的に挑戦してまいります。

各事業部門別の取り組み課題は以下の通りです。

① ゲーム事業部門

PS3、Xbox360、及びWiiといった次世代コンソールゲーム機からニンテンドーDSやPSPなどのハンドヘルドゲーム機にいたるまで、あらゆるプラットフォームに対し戦略タイトルや新作タイトルを投入いたします。

② オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

自社開発コンテンツのサービスを軌道に乗せるとともにグローバル展開に取り組みます。

③ 業務用機器・ソフト事業部門

パチンコ・パチスロ機液晶画面ソフトにおける新作タイトルの開発に取り組みます。

④ ライツ事業部門

商品ラインアップの拡充と海外の市場開拓に取り組みます。

⑤ アミューズメント施設運営事業部門

豊洲店の集客力向上、既存店の活性化、新規店舗開発ならびにアミューズメント機器・製品販売事業のさらなる強化に取り組みます。

「経営の基本方針」、「中期的な会社の経営戦略」、「その他、会社の経営上の重要な事項」の内容につきましては、平成19年12月期中間決算短信（平成19年8月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tecmo.co.jp/company/sc0302.htm>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,337,398		8,008,925		△5,328,473
2. 受取手形及び売掛金		2,987,621		2,073,186		△914,434
3. 有価証券		—		6,002,431		6,002,431
4. たな卸資産		2,227,568		3,469,724		1,242,155
5. 繰延税金資産		311,040		245,981		△65,058
6. その他		699,619		461,183		△238,436
7. 貸倒引当金		△8,407		△7,291		1,116
流動資産合計		19,554,840	75.7	20,254,141	79.0	699,301
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,596,200		1,688,532		△907,668
(2) アミューズメント施設機器		2,347,064		847,619		△1,499,444
(3) 工具器具備品		1,258,441		1,196,417		△62,024
(4) 土地		1,529,280		1,522,605		△6,675
(5) その他		40,870		41,650		780
(6) 減価償却累計額		△3,779,863		△2,576,311		1,203,552
有形固定資産合計		3,991,995	15.4	2,720,514	10.6	△1,271,480
2. 無形固定資産		124,843	0.5	119,787	0.5	△5,055
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		496,705		413,363		△83,342
(2) 敷金保証金		1,427,150		1,905,683		478,532
(3) 繰延税金資産		185,824		157,040		△28,784
(4) 再評価に係る繰延税金資産		1,332		1,332		—
(5) その他		57,240		49,495		△7,745
(6) 貸倒引当金		△487		△378		108
投資その他の資産合計		2,167,767	8.4	2,526,536	9.9	358,769
固定資産合計		6,284,605	24.3	5,366,839	21.0	△917,766
資産合計		25,839,446	100.0	25,620,981	100.0	△218,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		552,545		447,296		△105,248
2. 一年以内返済予定長期 借入金		180,000		160,000		△20,000
3. 未払法人税等		399,299		502,160		102,860
4. 前受金		165,658		1,133,717		968,058
5. 賞与引当金		267,541		197,278		△70,263
6. 返品引当金		217,753		276,106		58,353
7. 設備関係支払手形		262,883		12,650		△250,233
8. その他		1,407,693		1,044,311		△363,381
流動負債合計		3,453,375	13.4	3,773,520	14.7	320,145
II 固定負債						
1. 長期借入金		645,000		225,000		△420,000
2. 退職給付引当金		46,351		45,312		△1,038
3. 役員退職慰労引当金		416,800		—		△416,800
4. 負ののれん		—		2,275		2,275
5. その他		77,715		62,287		△15,428
固定負債合計		1,185,867	4.6	334,875	1.3	△850,991
負債合計		4,639,242	18.0	4,108,396	16.0	△530,846
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,823,150	22.5	5,823,150	22.7	—
2. 資本剰余金		6,698,985	25.9	6,699,019	26.2	33
3. 利益剰余金		7,785,158	30.1	8,414,617	32.8	629,458
4. 自己株式		△293,586	△1.1	△639,520	△2.5	△345,934
株主資本合計		20,013,708	77.4	20,297,266	79.2	283,558
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		30,287	0.1	22,624	0.1	△7,662
2. 土地再評価差額金		△1,942	△0.0	△1,942	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		△55,836	△0.2	△71,312	△0.3	△15,476
評価・換算差額等合計		△27,491	△0.1	△50,630	△0.2	△23,138
III 新株予約権						
		—	—	12,508	0.1	12,508
IV 少数株主持分						
		1,213,987	4.7	1,253,440	4.9	39,453
純資産合計		21,200,203	82.0	21,512,584	84.0	312,381
負債純資産合計		25,839,446	100.0	25,620,981	100.0	△218,465

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,628,147	100.0	12,047,903	100.0	419,755	
II 売上原価			7,691,954	66.2	7,251,868	60.2	△440,085	
売上総利益			3,936,193	33.8	4,796,035	39.8	859,841	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		108,226			129,740		21,514	
2. 広告宣伝費		601,007			782,230		181,222	
3. 役員報酬及び給料手当		731,416			771,283		39,867	
4. 賞与引当金繰入額		61,237			111,037		49,800	
5. 退職給付費用		11,778			14,511		2,732	
6. 貸倒引当金繰入額		—			2,391		2,391	
7. 賃借料		127,182			155,976		28,794	
8. 減価償却費		79,030			68,971		△10,058	
9. その他		992,587	2,712,466	23.3	873,202	2,909,345	24.1	△119,385
営業利益			1,223,727	10.5	1,886,689	15.7	662,962	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		68,481			152,175		83,694	
2. 受取配当金		670			966		296	
3. 受取賃貸料		3,043			5,602		2,558	
4. 為替差益		55,102			—		△55,102	
5. その他		31,844	159,143	1.4	20,537	179,283	1.5	△11,307
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,887			6,953		△1,934	
2. 棚卸資産評価損		2,425			2,101		△324	
3. 支払手数料		2,030			6,394		4,363	
4. 組合持分損		2,250			2,708		457	
5. 為替差損		—			70,472		70,472	
6. その他		3,352	18,947	0.2	1,651	90,279	0.8	△1,701
経常利益			1,363,923	11.7	1,975,693	16.4	611,769	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		17,811		5,396		△12,415		
2. 投資有価証券売却益		5,847		3,999		△1,847		
3. 貸倒引当金戻入益		922		—		△922		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		169,900		23,500		△146,400		
5. 未請求債務整理益		25,000		—		△25,000		
6. 役員保険金収入		26,781		—		△26,781		
7. 過年度給与手当戻入益		—	246,261	2.1	5,659	38,555	0.3	5,659
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		45,908		81,997		36,089		
2. 固定資産売却損		839		3,088		2,248		
3. 固定資産評価損		—		597		597		
4. 投資有価証券評価損		32		42,404		42,371		
5. 減損損失		10,919		—		△10,919		
6. 過年度給与手当等		61,828		—		△61,828		
7. リース解約損		—	119,528	1.0	21,079	149,166	1.2	21,079
税金等調整前当期純利益			1,490,656	12.8		1,865,081	15.5	374,425
法人税、住民税及び事業税		465,290		607,748				142,457
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		109,702				109,702
法人税等調整額		160,100	625,390	5.4	99,146	816,596	6.8	△60,953
少数株主利益			51,392	0.4		56,796	0.5	5,403
当期純利益			813,872	7.0		991,687	8.2	177,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△497,186		△497,186
当期純利益(千円)			813,872		813,872
自己株式の取得(千円)				△276,008	△276,008
自己株式の処分(千円)		△10		1,278	1,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△10	316,685	△274,730	41,944
平成18年12月31日 残高(千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(千円)						△497,186
当期純利益(千円)						813,872
自己株式の取得(千円)						△276,008
自己株式の処分(千円)						1,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	45,493
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	87,437
平成18年12月31日 残高(千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	1,213,987	21,200,203

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△368,374		△368,374
当期純利益(千円)			991,687		991,687
自己株式の取得(千円)				△345,934	△345,934
自己株式の処分(千円)		33			33
連結子会社の合併に伴う増加(千円)			6,144		6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		33	629,458	△345,934	283,558
平成19年12月31日 残高(千円)	5,823,150	6,699,019	8,414,617	△639,520	20,297,266

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	—	1,213,987	21,200,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)							△368,374
当期純利益(千円)							991,687
自己株式の取得(千円)							△345,934
自己株式の処分(千円)							33
連結子会社の合併に伴う増加(千円)							6,144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△7,662		△15,476	△23,138	12,508	39,453	28,822
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,662		△15,476	△23,138	12,508	39,453	312,381
平成19年12月31日 残高(千円)	22,624	△1,942	△71,312	△50,630	12,508	1,253,440	21,512,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,490,656	1,865,081
減価償却費		774,724	329,506
減損損失		10,919	—
のれん償却額		29,508	—
貸倒引当金の増(△減)額		△3,039	△1,092
賞与引当金の増(△減)額		8,214	△70,263
返品引当金の増(△減)額		83,082	62,380
退職給付引当金の増(△減)額		8,043	△1,038
役員退職慰労引当金の増(△減)額		△185,300	△416,800
受取利息及び受取配当金		△69,151	△153,142
支払利息		8,887	6,953
為替差損(△益)		△22,539	90,741
固定資産売却損		839	3,088
固定資産売却益		△17,811	△5,396
固定資産除却損		45,908	81,997
固定資産評価損		—	597
投資有価証券売却益		△5,847	△3,999
投資有価証券評価損		32	42,404
組合持分損		2,250	2,708
売上債権の減(△増)額		1,403,271	893,063
たな卸資産の減(△増)額		△302,502	△1,244,455
仕入債務の増(△減)額		△335,982	△92,146
未払消費税等の増(△減)額		3,143	77,368
その他の増(△減)額		△85,176	925,320
小計		2,842,133	2,392,876
利息及び配当金の受取額		69,286	122,864
利息の支払額		△9,371	△6,980
法人税等の支払額		△172,764	△610,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,729,283	1,898,164

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,000,000	△9,820,032
定期預金の払戻による収入		—	8,000,000
有価証券の取得による支出		—	△10,000,000
有価証券の売却による収入		—	10,000,000
有形固定資産の取得による支出		△739,726	△483,022
有形固定資産の売却による収入		22,775	24,423
有形固定資産の除却による支出		△7,461	△3,712
無形固定資産の取得による支出		△35,979	△53,134
投資有価証券の取得による支出		△250,615	△604
投資有価証券の売却による収入		9,271	4,000
関係会社株式の取得による支出		△4,000	△15,000
敷金保証金の預入による支出		△215,637	△591,990
敷金保証金の返還による収入		40,773	97,223
その他投資の増加による支出		△15	△4,935
その他投資の減少による収入		205	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,180,411	△2,840,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△180,000	△440,000
セールアンドリースバックによる収入		—	997,561
自己株式の売却による収入		1,267	405
自己株式の取得による支出		△276,008	△346,306
配当金の支払額		△493,600	△367,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△948,341	△155,458
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,048	△32,589
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		△8,374,421	△1,130,868
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,711,820	4,337,398
VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	26,234
VIII 現金及び現金同等物期末残高		4,337,398	3,232,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日をもって、株式会社ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、株式会社スーパーブレインは、当社の非連結子会社である株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリーを平成19年7月1日をもって、吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は10,919千円、当期純利益は8,564千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,986,216千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. のれん償却額</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 譲渡性預金</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の譲渡性預金の残高は5,000百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>平成18年12月期に発生した役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務(千円)	△209,769	△217,508
年金資産残高(千円)	163,418	172,196
退職給付引当金(千円)	△46,351	△45,312

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
勤務費用(千円)	36,173	38,387
退職給付費用(千円)	36,173	38,387

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム・モ バイルコ ンテンツ事業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	726,294	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	186,264	972,974	301,279	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,431,769	812,005	1,031,130	14,385	4,988,716	11,278,006	14,561,439	25,839,446
減価償却費	96,842	8,542	8,698	48	608,115	722,247	52,476	774,724
減損損失	—	—	—	—	10,919	10,919	—	10,919
資本的支出	123,489	24,413	16,372	—	741,309	905,585	13,266	918,851

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	オンラインゲーム・携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,975千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,561,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、営業費用が142,772千円、営業利益が178,588千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム 事業 (千円)	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	業務用機 器・ソフ ト事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミュー ズメント 施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部 顧客に対 する売上 高	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,439,903	642,961	900,983	1,373,993	161,900	4,528,162	12,047,903	—	12,047,903
営業費用	3,591,919	289,339	645,370	643,797	89,880	4,211,402	9,471,708	689,504	10,161,213
営業利益	847,984	353,622	255,612	730,196	72,019	316,759	2,576,194	(689,504)	1,886,689
II 資産、 減価償 却費、 減損損 失及び 資本的 支出									
資産	4,696,940	1,317,858	210,571	789,745	57,051	4,764,905	11,837,074	13,783,906	25,620,981
減価償却費	108,694	9,083	4,327	11,719	51	163,220	297,097	32,242	329,339
資本的支出	84,947	9,647	3,511	5,823	—	16,576	120,506	32,150	152,657

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム事業	オンラインゲームコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
モバイルコンテンツ事業	携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689,504千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,783,906千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 事業区分については、往来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「家庭用ゲームソフト販売事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト販売事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライツ事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分変更しております。

これに伴い、従来「ライツ事業」の区分に属していたオンラインゲーム関連のロイヤリティ収入は、事業内容を考慮して所属する区分を「オンラインゲーム事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「オンラインゲーム事業」が61,000千円増加し、「ライツ事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム 事業 (千円)	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミュー ズメント 施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部 顧客に対 する売上 高	4,392,232	190,362	908,044	1,367,195	239,344	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	190,362	908,044	1,367,195	239,344	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	72,071	654,222	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	118,290	253,821	972,974	115,431	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727
II 資産、 減価償 却費及 び資本 的支出									
資産	4,431,769	617,969	194,035	1,031,130	14,385	4,988,716	11,278,006	14,561,439	25,839,446
減価償却費	96,842	3,659	4,882	8,698	48	608,115	722,247	52,476	774,724
減損損失	—	—	—	—	—	10,919	10,919	—	10,919
資本的支出	123,489	19,143	5,269	16,372	—	741,309	905,585	13,266	918,851

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,987,076	2,641,070	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,091,790	—	2,091,790	(2,091,790)	—
計	11,078,867	2,641,070	13,719,937	(2,091,790)	11,628,147
営業費用	8,924,464	2,686,397	11,610,862	(1,206,441)	10,404,420
営業利益 (又は営業損失)	2,154,402	△45,327	2,109,075	(885,348)	1,223,727
II 資産	10,605,930	2,079,109	12,685,039	13,154,406	25,839,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,975千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,561,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,615	2,472,287	12,047,903	—	12,047,903
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,633,654	—	1,633,654	(1,633,654)	—
計	11,209,270	2,472,287	13,681,558	(1,633,654)	12,047,903
営業費用	8,555,427	2,612,610	11,168,038	(1,006,824)	10,161,213
営業利益 (又は営業損失)	2,653,843	△140,323	2,513,520	(626,830)	1,886,689
II 資産	11,278,027	2,194,971	13,472,999	12,147,982	25,620,981

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、689,504千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,783,906千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,685,175	774,662	3,459,837
II 連結売上高(千円)	—	—	11,628,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.1	6.7	29.8

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,515,953	966,604	3,482,557
II 連結売上高(千円)	—	—	12,047,903
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.9	8.0	28.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	813円83銭	1株当たり純資産額	834円77銭
1株当たり当期純利益金額	32円76銭	1株当たり当期純利益金額	40円68銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	813,872	991,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	813,872	991,687
期中平均株式数(千株)	24,841	24,378
潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	37,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
<p>1. リース契約の締結</p> <p>連結子会社テクモウェブ株式会社は、平成19年1月31日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、店舗機械及び内装資産を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">契約先</td> <td>三井住友銀リース株式会社</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年2月28日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>店舗機械及び内装資産</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>997,561千円</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>店舗機械 2年 内装資産 5年</td> </tr> </table>	契約先	三井住友銀リース株式会社	契約日	平成19年2月28日	物件名	店舗機械及び内装資産	譲渡価額	997,561千円	リース期間	店舗機械 2年 内装資産 5年	<p>1. _____</p>
契約先	三井住友銀リース株式会社										
契約日	平成19年2月28日										
物件名	店舗機械及び内装資産										
譲渡価額	997,561千円										
リース期間	店舗機械 2年 内装資産 5年										
<p>2. スtockオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととする）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p> <p style="padding-left: 40px;">調整後株式数 ＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>2. _____</p>										

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(ただし、上記に定める付与株式数の調整を行ったときは、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払込を要しない。</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 退職給付引当金の計算方法</p> <p>当社は、平成20年1月1日から始まる連結会計年度より、従業員数の増加や勤続年数の増加等の現状を勘案し、退職給付引当金の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更いたします。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,807,799		5,979,001		△5,828,797		
2. 受取手形		11,735		8,588		△3,146		
3. 売掛金		2,819,278		2,829,553		10,274		
4. 有価証券		—		5,000,000		5,000,000		
5. 製品		271,241		430,896		159,654		
6. 仕掛品		1,733,493		2,955,637		1,222,143		
7. 貯蔵品		515		355		△159		
8. 前渡金		134,270		68,206		△66,064		
9. 前払費用		25,264		33,947		8,683		
10. 繰延税金資産		252,815		182,891		△69,924		
11. 未収入金		119,626		4,450		△115,175		
12. その他		104		36,586		36,481		
13. 貸倒引当金		△7,081		△9,725		△2,643		
流動資産合計		17,169,064	83.2	17,520,390	83.2	351,326		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建 物		1,418,241		1,319,686				
減価償却累計額		△657,377	760,863	△606,175	713,511	△47,352		
(2) 構築物		96,497		95,697				
減価償却累計額		△73,493	23,003	△74,963	20,733	△2,270		
(3) 車両運搬具		16,846		17,791				
減価償却累計額		△11,607	5,238	△13,357	4,433	△804		
(4) 工具器具備品		1,114,275		1,045,951				
減価償却累計額		△874,477	239,798	△845,743	200,207	△39,590		
(5) 土 地			839,567		832,892	△6,675		
有形固定資産合計			1,868,471	9.0		1,771,778	8.5	△96,693
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			5,596		5,596	—		
(2) 商標権			266		166	△100		
(3) ソフトウェア			74,689		77,782	3,092		
(4) 電話加入権			5,073		5,073	—		
(5) 水道施設利用権			814		642	△171		
無形固定資産合計			86,440	0.4		89,261	0.4	2,820
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			474,006		410,346	△63,660		
(2) 関係会社株式			660,001		660,001	—		
(3) 関係会社長期貸付金			—		270,000	270,000		
(3) 破産更生債権等			43		—	△43		
(4) 長期前払費用			1,689		793	△896		
(5) 繰延税金資産			176,884		150,467	△26,416		
(6) 再評価に係る繰延税金資産			1,332		1,332	—		
(7) 保険積立金			25,368		25,054	△313		
(8) その他			180,398		155,576	△24,822		
(9) 貸倒引当金			△470		△1,015	△545		
投資その他の資産合計			1,519,255	7.4		1,672,556	7.9	153,301
固定資産合計			3,474,167	16.8		3,533,595	16.8	59,428
資産合計			20,643,231	100.0		21,053,986	100.0	410,754

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		40,171		13,687		△26,483
2. 買掛金		321,333		176,698		△144,634
3. 未払金		795,745		521,318		△274,427
4. 未払費用		43,591		50,903		7,312
5. 未払法人税等		354,303		425,195		70,892
6. 前受金		165,658		1,133,686		968,027
7. 預り金		60,107		60,995		887
8. 前受収益		304		161		△142
9. 賞与引当金		248,102		176,056		△72,046
10. 返品引当金		141,270		176,811		35,540
11. 設備関係支払手形		257		12,650		12,393
12. その他		28,430		41,001		12,571
流動負債合計		2,199,276	10.6	2,789,166	13.3	589,890
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		31,168		30,875		△293
2. 役員退職慰労引当金		416,800		—		△416,800
固定負債合計		447,968	2.2	30,875	0.1	△417,093
負債合計		2,647,245	12.8	2,820,041	13.4	172,796
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,823,150	28.2	5,823,150	27.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	6,698,409			6,698,409		—
(2) その他資本剰余金	575			609		33
資本剰余金合計		6,698,985	32.4	6,699,019	31.8	33
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	372,000			372,000		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,300,000			2,300,000		—
繰越利益剰余金	3,067,375			3,646,286		578,911
利益剰余金合計		5,739,375	27.8	6,318,286	30.0	578,911
4. 自己株式		△293,586	△1.4	△639,520	△3.0	△345,934
株主資本合計		17,967,925	87.0	18,200,936	86.5	233,010
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		30,003	0.2	22,442	0.1	△7,560
2. 土地再評価差額金		△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	—
評価・換算差額等合計		28,061	0.2	20,500	0.1	△7,560
III 新株予約権						
純資産合計		17,995,986	87.2	18,233,944	86.6	237,958
負債純資産合計		20,643,231	100.0	21,053,986	100.0	410,754

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		3,908,013		4,317,100		409,086
2. ロイヤリティ収入		2,615,977		2,179,228		△436,748
3. 役務収入		18,843		24,368		5,525
4. 運営売上		—	6,542,833	138,654	6,659,351	138,654
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		557,012		271,241		△285,771
2. 当期製品仕入高		1,033,413		1,183,422		150,009
3. 当期製品製造原価		2,451,488		2,146,137		△305,350
合計		4,041,914		3,600,802		△441,112
4. 他勘定振替高		8,548		22,092		13,544
5. 期末製品たな卸高		271,241		430,896		159,654
差引合計		3,762,124		3,147,812		△614,311
6. 工業所有権使用料		80,567		135,033		54,466
7. 返品引当金戻入額		64,841		217,724		152,883
8. 返品引当金繰入額		285,295	4,063,145	442,725	3,507,846	157,430
売上総利益			2,479,688		3,151,504	671,815
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		302,808		449,389		146,580
2. 役員報酬		89,198		71,010		△18,188
3. 給料手当		267,581		265,258		△2,322
4. 賞与		70,103		23,439		△46,664
5. 賞与引当金繰入額		51,641		102,540		50,898
6. 退職給付費用		4,838		7,834		2,996
7. 貸倒引当金繰入額		—		3,443		3,443
8. 賃借料		68,744		91,603		22,858
9. 減価償却費		54,626		50,004		△4,622
10. 支払報酬		36,137		46,513		10,375
11. 貸倒損失		—		8,544		8,544
12. その他		486,853	1,432,534	402,683	1,522,264	△84,170
営業利益			1,047,154		1,629,240	582,086
IV 営業外収益						
1. 受取利息		48,376		111,351		62,974
2. 受取配当金		549		856		306
3. 受取賃貸料		46,199		47,661		1,461
4. 為替差益		40,810		—		△40,810
5. その他		10,054	145,991	8,669	168,538	△1,384
V 営業外費用						
1. 支払手数料		1,847		1,222		△625
2. 為替差損		—		94,786		94,786
3. 組合持分損		2,250		2,708		457
4. 貸倒引当金繰入額		—		335		335
5. その他		2,737	6,836	—	99,053	△2,737
経常利益			1,186,309		1,698,726	512,416

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		2,340		—		△2,340
2. 投資有価証券売却益		2,770		—		△2,770
3. 役員退職慰労引当金戻入益		169,900		23,500		△146,400
4. 未請求債務整理益		25,000		—		△25,000
5. 役員保険金収入		26,781		—		△26,781
6. 過年度給与手当戻入益		—	226,791	5,659	29,159	5,659
3.5					0.4	
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		3,486		28,862		25,376
2. 固定資産売却損		—		2,726		2,726
3. 投資有価証券評価損		32		42,404		42,371
4. 過年度給与手当等		60,000	63,519	—	73,993	△60,000
1.0					1.1	
税引前当期純利益			1,349,581		1,653,891	304,310
20.6					24.8	
法人税、住民税及び事業税		350,613		495,375		144,761
過年度法人税、住民税及び事業税		—		109,702		109,702
法人税等調整額		207,065	557,679	101,528	706,606	△105,537
8.5					10.6	
当期純利益			791,901		947,285	155,383
12.1					14.2	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	38,986	1.3	17,266	0.5
II 労務費		1,811,156	61.0	1,849,220	54.9
III 経費		1,120,423	37.7	1,501,793	44.6
当期総製造費用		2,970,566	100.0	3,368,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,214,415		1,733,493	
合計		4,184,981		5,101,774	
期末仕掛品たな卸高		1,733,493		2,955,637	
当期製品製造原価		2,451,488		2,146,137	

(注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法 ゲームソフト 個別原価計算 (プロジェクト別) ウェア開発 個別原価計算 (ロット別) その他 個別原価計算 (ロット別)	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 407,920千円 減価償却費 70,313千円 賃借料 162,463千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 791,065千円 減価償却費 89,788千円 賃借料 163,645千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (千円)							△497,186	△497,186		△497,186	
当期純利益 (千円)							791,901	791,901		791,901	
自己株式の取得 (千円)									△276,008	△276,008	
自己株式の処分 (千円)			△10	△10					1,278	1,267	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△10	△10	-	-	294,715	294,715	△274,730	19,974	
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△497,186
当期純利益 (千円)				791,901
自己株式の取得 (千円)				△276,008
自己株式の処分 (千円)				1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△4,182	-	△4,182	△4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,182	-	△4,182	15,791
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	17,995,986

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (千円)							△368,374	△368,374		△368,374	
当期純利益 (千円)							947,285	947,285		947,285	
自己株式の取得 (千円)									△345,934	△345,934	
自己株式の処分 (千円)			33	33						33	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33	33	—	—	578,911	578,911	△345,934	233,010	
平成19年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	609	6,699,019	372,000	2,300,000	3,646,286	6,318,286	△639,520	18,200,936	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△368,374
当期純利益 (千円)					947,285
自己株式の取得 (千円)					△345,934
自己株式の処分 (千円)					33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△7,560		△7,560	12,508	4,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,560	—	△7,560	12,508	237,958
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,442	△1,942	20,500	12,508	18,233,944

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	920,689	67.3
オンラインゲーム事業 (千円)	212,687	—
モバイルコンテンツ事業 (千円)	476,660	93.0
業務用機器・ソフト事業 (千円)	549,284	96.5
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	27,686	142.3
合計 (千円)	2,187,007	88.6

- (注) 1. 金額は製品原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
 3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

②製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	922,564	112.7
オンラインゲーム事業 (千円)	103,395	7,114.0
モバイルコンテンツ事業 (千円)	101,345	91.5
業務用機器・ソフト事業 (千円)	243	0.9
ライセンス事業 (千円)	66,397	76.2
アミューズメント施設運営事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,193,946	114.1

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
 3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

③商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	—	—
オンラインゲーム事業 (千円)	—	—
モバイルコンテンツ事業 (千円)	—	—
業務用機器・ソフト事業 (千円)	—	—
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	76,647	64.1
合計 (千円)	76,647	64.1

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

④受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
オンラインゲーム事業	—	—	—	—
モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	64,610	145.6	1,765	75.2
合計	64,610	145.6	1,765	75.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

⑤販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業 (千円)	4,439,903	101.1
オンラインゲーム事業 (千円)	642,961	337.8
モバイルコンテンツ事業 (千円)	900,983	99.2
業務用機器・ソフト事業 (千円)	1,373,993	100.5
ライセンス事業 (千円)	161,900	67.6
アミューズメント施設運営事業 (千円)	4,528,162	99.9
合計 (千円)	12,047,903	103.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corporation	1,188,542	10.2	80,192	0.7